

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月6日

【中間会計期間】

第29期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】

ユナイテッド株式会社

【英訳名】

UNITED, Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 早 川 与 規

【本店の所在の場所】

東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】

03（6821）0000（代表）

【事務連絡者氏名】

取締役 経営管理本部長 山 下 優 司
（戸籍名：安喜 優司）

【最寄りの連絡場所】

東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号

【電話番号】

03（6821）0000（代表）

【事務連絡者氏名】

取締役 経営管理本部長 山 下 優 司
（戸籍名：安喜 優司）

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	6,326,019	4,313,592	12,035,735
経常利益又は経常損失() (千円)	2,520,518	720,695	2,577,207
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	1,628,629	626,459	1,480,452
中間包括利益又は包括利益 (千円)	657,682	692,172	574,268
純資産額 (千円)	22,395,883	19,063,260	21,770,259
総資産額 (千円)	24,793,406	21,034,601	24,842,451
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	41.51	16.48	37.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.48		37.69
自己資本比率 (%)	88.9	87.5	84.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,200,925	1,834,621	1,380,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,447	92,196	237,816
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	533,149	2,100,329	1,516,724
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,728,318	8,584,214	12,611,361

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第29期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育事業）

当中間連結会計期間において、(株)キラメックスを存続会社、(株)ブリューアスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

なお、(株)キラメックスは、2025年4月1日付で(株)ブリューアスに商号変更しております。

この結果、2025年9月30日現在で、当社グループは、当社及び連結子会社11社で構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善により緩やかに回復している一方、物価の上昇が続いていることや、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響、中東・ウクライナ等の情勢など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、パーパス「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」に基づき、投資事業、教育事業及び人材マッチング事業を、今後の成長をけん引するコア事業として設定しております。そして、コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいります。

財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,807,849千円減少し、21,034,601千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、剰余金の配当、法人税等の納付、投資事業における新規出資等により、前連結会計年度末に比べ4,027,147千円減少しております。
- ・営業投資有価証券は、投資事業における新規出資及び投資先株式の時価評価等により、前連結会計年度末に比べ235,273千円増加しております。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,100,850千円減少し、1,971,341千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・その他流動負債は、事業上の預り金の減少等により、前連結会計年度末に比べ469,796千円減少しております。
- ・未払法人税等は、法人税等の納付等により、前連結会計年度末に比べ384,329千円減少しております。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,706,999千円減少し、19,063,260千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ1,569,282千円減少しております。
 - ・親会社株主に帰属する中間純損失626,459千円の計上
 - ・剰余金の配当による942,822千円減少
- ・自己株式は、(株)博報堂DYホールディングスとの間の親子上場関係の解消を目的として取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,067,879千円増加しております。

経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、教育事業及び人材マッチング事業で増収となったものの、投資事業で投資先株式の売却量が前年同期比で減少した影響により、売上高は4,313,592千円(前年同期比31.8%減)、営業損失は690,545千円(前年同期は営業利益2,572,426千円)、経常損失は720,695千円(前年同期は経常利益2,520,518千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は626,459千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益1,628,629千円)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、教育事業における既存領域の強化を図るため、キラメックス(株)及び(株)ブリュアスを経営統合する取締役会決議を行ったことに伴い、(株)ブリュアスをアドテク・コンテンツ事業から教育事業に変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分方法により作成しております。

当中間連結会計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

a. 投資事業

投資事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当中間連結会計期間は、投資先株式の売却量が前年同期比で減少した影響により、売上高は291,925千円(前年同期比91.4%減)、セグメント損失は33,825千円(前年同期はセグメント利益3,162,743千円)となりました。

b. 教育事業

教育事業は、個別指導学習塾事業を運営する(株)ベストコ及びオンライン教育事業・スマートフォン向けアプリ開発事業を運営する(株)ブリュアスにより構成されております。

当中間連結会計期間は、前第3四半期連結会計期間末から(株)ベストコを連結子会社化した影響で、売上高は1,760,675千円(前年同期比199.9%増)、セグメント損失は188,766千円(前年同期はセグメント損失216,442千円)となりました。

c. 人材マッチング事業

人材マッチング事業は、スカウト送信代行、採用支援等のRPO(採用代行サービス)事業、人材紹介事業を運営するユナイテッド・リクルートメント(株)及びデザイナー特化型マッチング事業を運営する(株)リベイスにより構成されております。

当中間連結会計期間は、人材紹介事業及びデザイナー特化型マッチング事業の拡大により、売上高は376,708千円(前年同期比13.8%増)、セグメント損失は37,518千円(前年同期はセグメント損失90,855千円)となりました。

d. アドテク・コンテンツ事業

アドテク・コンテンツ事業は、ウェブ広告領域における広告プロダクトの開発・運営や、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通した様々なサービスを提供しており、ユナイテッドマーケティングテクノロジーズ(株)、フォッグ(株)及び(株)インターナショナルスポーツマーケティングにより構成されております。

当中間連結会計期間は、フォッグ(株)の主力事業であるオンラインくじで一部大型案件が失注した影響により、売上高は1,889,777千円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益は51,507千円(前年同期比71.0%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,584,214千円となり、前連結会計年度末に比べ4,027,147千円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は1,834,621千円（前年同期は1,200,925千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上735,014千円、法人税等の支払額451,345千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は92,196千円（前年同期は75,447千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出69,234千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,100,329千円（前年同期は533,149千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,129,050千円、配当金の支払額942,129千円があったことによるものであります。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

資本業務提携契約の解消

当社は、㈱Hakuhodo DY ONEとの間で締結しておりました資本業務提携契約につきまして、親子上場の解消を目的として、2025年5月30日付で両社合意のもと解消いたしました。本資本業務提携契約の主な概要は以下のとおりです。

（1）人的関係 取締役候補者の一定数を㈱Hakuhodo DY ONEの推薦者とすることができる旨の定め

（2）事前承諾 一部の重要な意思決定事項について、㈱Hakuhodo DY ONEの事前承諾を得るものとする旨の定め

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,650,760
計	161,650,760

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,412,690	40,412,690	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は 100株であります。
計	40,412,690	40,412,690		

(注) 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		40,412,690		2,923,019		1,143,850

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(株)Hakuhodo DY ONE	東京都港区赤坂5丁目3-1	18,505,550	49.4
早川 与規	東京都港区	1,174,108	3.1
竹内 壮司	愛知県名古屋市千種区	780,000	2.0
(株)コースベンチャーズ	東京都中央区銀座1丁目14-14	400,000	1.0
藤澤 陽三	東京都世田谷区	216,800	0.5
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	153,135	0.4
佐々木 浩	東京都新宿区	150,000	0.4
伊東 みち子	愛知県春日井市	146,000	0.3
川上 浩	千葉県千葉市花見川区	104,800	0.2
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	100,200	0.2
計		21,730,593	58.0

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式2,969,093株があります。

2. 所有株式数の割合は、自己株式を控除し、小数点以下第2位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,405,100	374,051	
単元未満株式	普通株式 38,590		
発行済株式総数	40,412,690		
総株主の議決権		374,051	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド㈱	東京都渋谷区渋谷一丁目2 番5号	2,969,000		2,969,000	7.3
計		2,969,000		2,969,000	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,611,361	8,584,214
売掛金	1,094,607	1,052,245
営業投資有価証券	7,702,045	7,937,319
棚卸資産	30,123	33,159
その他	318,584	362,625
貸倒引当金	14,990	14,301
流動資産合計	21,741,732	17,955,262
固定資産		
有形固定資産	378,201	366,302
無形固定資産		
のれん	509,293	440,632
その他	343,585	349,023
無形固定資産合計	852,878	789,656
投資その他の資産	1,869,638	1,923,379
固定資産合計	3,100,718	3,079,338
資産合計	24,842,451	21,034,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	973,424	837,583
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	61,488	52,688
未払法人税等	464,888	80,558
賞与引当金	37,850	39,363
資産除去債務	9,003	9,210
その他	1,223,910	754,114
流動負債合計	2,870,565	1,873,517
固定負債		
長期借入金	96,521	74,577
資産除去債務	22,273	23,246
繰延税金負債	82,832	-
固定負債合計	201,626	97,823
負債合計	3,072,191	1,971,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	606,848	598,473
利益剰余金	18,010,430	16,441,147
自己株式	898,112	1,965,992
株主資本合計	20,642,184	17,996,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,420	401,270
その他の包括利益累計額合計	404,420	401,270
新株予約権	127,187	127,187
非支配株主持分	596,467	538,154
純資産合計	21,770,259	19,063,260
負債純資産合計	24,842,451	21,034,601

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,326,019	4,313,592
売上原価	2,188,401	2,896,060
売上総利益	4,137,617	1,417,532
販売費及び一般管理費	1,565,190	2,108,077
営業利益又は営業損失()	2,572,426	690,545
営業外収益		
受取利息	9,342	18,362
受取配当金	3	317
未払配当金除斥益	848	1,059
その他	4,639	7,081
営業外収益合計	14,833	26,821
営業外費用		
支払利息	1,078	1,505
持分法による投資損失	5,141	-
為替差損	1,731	673
支払手数料	-	4,516
控除対象外消費税等	5,714	5,470
支払奨励金	47,474	39,658
暗号資産評価損	3,057	-
その他	2,545	5,145
営業外費用合計	66,741	56,970
経常利益又は経常損失()	2,520,518	720,695
特別利益		
投資有価証券売却益	22,013	-
段階取得に係る差益	492	-
特別利益合計	22,506	-
特別損失		
減損損失	-	10,093
事務所移転費用	-	4,226
投資有価証券評価損	50,768	-
特別損失合計	50,768	14,319
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,492,256	735,014
法人税、住民税及び事業税	865,343	85,560
法人税等調整額	865	134,616
法人税等合計	864,477	49,055
中間純利益又は中間純損失()	1,627,778	685,958
非支配株主に帰属する中間純損失()	850	59,498
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	1,628,629	626,459

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	1,627,778	685,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715,128	6,213
繰延ヘッジ損益	1,570,333	-
その他の包括利益合計	2,285,461	6,213
中間包括利益	657,682	692,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	658,532	630,964
非支配株主に係る中間包括利益	850	61,208

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,492,256	735,014
減価償却費	74,435	99,282
減損損失	-	10,093
のれん償却額	14,183	58,567
株式報酬費用	27,968	29,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	688
受取利息及び受取配当金	9,345	18,679
支払利息	1,078	1,505
持分法による投資損益(は益)	5,141	-
投資有価証券評価損	50,768	-
事務所移転費用	-	4,226
売上債権の増減額(は増加)	97,998	42,362
仕入債務の増減額(は減少)	49,109	135,840
営業投資有価証券の増減額(は増加)	830,104	244,633
その他	194,657	511,078
小計	1,778,717	1,400,444
利息及び配当金の受取額	9,345	18,679
利息の支払額	1,216	1,510
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	585,922	451,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,925	1,834,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255	20,357
無形固定資産の取得による支出	88,181	69,234
投資有価証券の売却による収入	142,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	22,993	-
その他	1,609	2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,447	92,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,430	30,744
自己株式の取得による支出	4	1,129,050
配当金の支払額	939,073	942,129
非支配株主からの払込みによる収入	349,411	1,593
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	59,949	-
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,149	2,100,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	743,223	4,027,147
現金及び現金同等物の期首残高	12,985,094	12,611,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,728,318	8,584,214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、キラメックス㈱が㈱ブリューアスを吸収合併したことにより、㈱ブリューアスが消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、当吸収合併後企業の名称は㈱ブリューアスであります。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
商品	12,959千円	13,716千円
仕掛品	千円	3,040千円
貯蔵品	17,163千円	16,402千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
役員報酬	139,224千円	165,142千円
給与手当	574,231千円	659,060千円
賞与引当金繰入額	千円	652千円
貸倒引当金繰入額	115千円	688千円
貸倒損失	千円	3,239千円
のれん償却額	14,183千円	58,567千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	13,728,318千円	8,584,214千円
現金及び現金同等物	13,728,318千円	8,584,214千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	940,993	24.00	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	942,865	24.00	2024年 9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月17日 定時株主総会	普通株式	942,822	24.00	2025年 3月31日	2025年 6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6日 取締役会	普通株式	430,601	11.50	2025年 9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,930千株を取得しました。また、2025年 6月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式92千株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,067,879千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が1,965,992千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益		586,120	329,976	2,022,329	2,938,426		2,938,426
その他の収益	3,387,592				3,387,592		3,387,592
外部顧客への 売上高	3,387,592	586,120	329,976	2,022,329	6,326,019		6,326,019
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		965	1,001		1,966	1,966	
計	3,387,592	587,086	330,977	2,022,329	6,327,986	1,966	6,326,019
セグメント利益又は 損失()	3,162,743	216,442	90,855	177,609	3,033,054	460,627	2,572,426

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 460,627千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	投資事業	教育事業	人材マッチング 事業	アドテク・コン テンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益		1,760,184	371,705	1,889,777	4,021,667		4,021,667
その他の収益	291,925				291,925		291,925
外部顧客への 売上高	291,925	1,760,184	371,705	1,889,777	4,313,592		4,313,592
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		491	5,002		5,494	5,494	
計	291,925	1,760,675	376,708	1,889,777	4,319,086	5,494	4,313,592
セグメント利益又は 損失()	33,825	188,766	37,518	51,507	208,604	481,941	690,545

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 481,941千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、教育事業における既存領域の強化を図るため、キラメックス(株)及び(株)ブリュアスを経営統合する取締役会決議を行ったことに伴い、(株)ブリュアスをアドテク・コンテンツ事業から教育事業に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、「教育事業」におけるのれんの一部を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において10,093千円であります。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度末(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	4,986,525	5,453,923	467,398
その他	2,248,122	2,248,122	
投資有価証券に属するもの			
株式	236,295	237,353	1,058
債券	120,537	134,568	14,031
その他	1,000,000	992,100	7,900
合計	8,591,480	9,066,067	474,587

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
営業投資有価証券に属するもの			
株式	5,220,525	5,722,356	501,831
その他	2,214,963	2,214,963	
投資有価証券に属するもの			
株式	236,295	238,507	2,211
債券	120,537	133,992	13,455
その他	1,000,000	993,400	6,600
合計	8,792,321	9,303,219	510,898

(注) 市場価格のない株式等につきましては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は402,451千円(営業投資有価証券(株式)289,488千円、営業投資有価証券(その他)62,195千円及び投資有価証券(株式)50,768千円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は50,748千円(営業投資有価証券(株式)50,748千円)であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称： キラメックス㈱

事業内容： オンライン教育事業

被結合企業（消滅会社）

名称： ㈱プリューアス

事業内容： スマートフォン向けアプリ開発事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

キラメックス㈱を存続会社、㈱プリューアスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱プリューアス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、両社が保有する経営資源を一体化し提供サービスの価値向上を図ることで、当社グループのコア事業である教育事業における既存領域の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

報告セグメントの売上高に関する情報は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)における収益の会計処理の定めに基づいております。また、報告セグメントの売上高に関する情報が、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であることから、詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	41円51銭	16円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	1,628,629	626,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	1,628,629	626,459
普通株式の期中平均株式数(株)	39,239,104	38,013,048
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	41円48銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	26,445	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	430,601千円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

ユナイテッド株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

藤 田 憲 三

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉 田 武 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユナイテッド株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査

人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。